



## 追加情報のページ

このパンフレットの印刷・製本の作業の途中に、所得制限付の1世帯30万円給付から、1人一律10万円の支給への方針転換が行われました。その内容も踏まえた4月21日時点の追加情報です。

### 1人10万円の給付を早く！

**Q** 政府もようやく「1人10万円」の検討を始めたようですが…。

**A:** 国民の声におされて、政府も1人10万円の給付案を検討し始めましたが、この給付が本当に早く届くようにすることが必要です。

前回2009年の「定額給付金」では、多くの自治体で補正予算成立から給付開始まで2～3カ月以上もかかりました(下記グラフ)。これでは遅すぎます。今回も、「5月下旬から6月上旬」(公明党幹部)になってしまうなどと言っていますが、できる限り早める努力が必要です。

日本共産党は、一貫してすべての日本在住者に「1人10万円」の現金給付をと主張してきました。その方法として、市役所などに出向かなくても郵送やメールでできるようにして、本人が指定した口座に振り込むなど、できるかぎり簡素な方法を提案しています。コロナの影響を受けている日本在住者は、外国人も含めて対象とし、いわゆるホームレスなど住民登録や銀行口座のない人にも、福祉窓口を通じて支給できるようにします。

この給付金は生活保護利用者の方の収入認定の対象になりません。

### 固定費の補填で事業継続を

**Q** 休業要請されたが、協力金だけでは家賃も払えません。

**A** 休業などで売上げが減っても、事業所の家賃や機械のリース料などの負担はなくなりません。これが補填されなければ安心して休業できず、コロナ終息後の経営の持続も困難になります。

政府案の「持続化給付金」(下表)は、売上げが前年度の半分以下にまで落ち込んでいることが条件とされるなど、対象が狭すぎます。

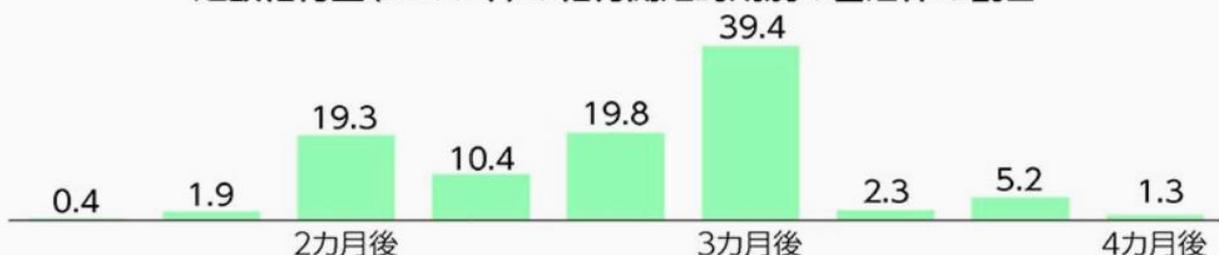
日本共産党は、対象を直接・間接に損失を受けた事業者全体に拡大し、給付額も固定費を払える額に引き上げ、コロナの長期化に備えて、1回限りでなく3カ月単位で支給を継続することなどを提案しています。

愛知県と名古屋市も指定した業種が4月17日～5月6日に休業した場合に協力金50万円を支給する方針です。

#### 政府案の「持続化給付金」の概要

支給要件	売上げが半分以下に減少
給付額	個人事業主・フリーランス 100万円以内
	法人 200万円以内

定額給付金(2009年)の給付開始時期別の自治体の割合



総務省資料から作成。補正予算成立(1月27日)から数えた給付開始時期別の自治体の割合、単位：%

## 医療崩壊を止めるためには？

Q 医療崩壊が心配です。どうしたら止められるのでしょうか。

A PCR検査が遅れに遅れ、多くの国民が必要な検査を受けられない状態がつづくもと、新型コロナの市中感染が広がり、各地の病院で院内感染が多発するなど、医療崩壊はすでに始まりつつあります。これをくい止める決定的なカギは、検査体制を抜本的に強化すること、医療現場への本格的な財政支援を行うことです。

ところが、政府の補正予算案では、医療体制への支援は、PCR検査、病床（ベッド）や軽症者向けの宿泊療養施設の確保、人工呼吸器の整備など、すべてを合わせて1500億円にすぎません。

マスクの配布や治療薬の開発など、その他の予算を含めても8000億円程度です。こんなわずかな予算では、医療崩壊を止めることはできません。

日本共産党は、関連予算を数兆円規模に拡大し、検査体制の強化・拡充、医療機関と地域医療体制を守るための財政投入など、医療崩壊を止めるため、あらゆる手だてをとることを政府に求めています。

## PCR検査を増やすには？

Q PCR検査がなかなか受けられないと聞きます。もっと増やす必要があるのでは？

A すでに、感染経路の不明の感染者が多数になっており、集団感染（クラスター）を追跡す

るこれまでの検査方式の転換が必要です。

名古屋市の発表資料をもとに集計すると、濃厚接触者202人の9割は発症から1日で検査を実施しています。一方、感染経路不明の人の55%が発症から5日以上経過しないと検査を受けられないのです。（4月16日時点）

この間、多くの医療関係者から、検査と治療・隔離をすみやかにを行うためPCR検査センターを各地で立ち上げることが提案され、医師会や自治体でも、そうしたセンターを設置する動きが起こっています。「帰国者・接触者相談センター」（保健所）を介さないと検査を受けられないという従来の仕組みを改め、感染が疑われる人は以下のように対応すべきです。

- ① かかりつけ医や一般病院の医師にまず電話で相談する
- ② 医師が「検査が必要」と判断した場合は、PCR検査センターで診察と検体採取を行い、検査を実施する
- ③ 陽性の場合は、保健所に連絡するとともに、症状に応じて治療・隔離を行う

これが、医療関係者の提案です。迅速に大量の検査を行うとともに、医療機関を感染の危険から守るうえでも合理的な提案です。

日本共産党は、医師会、DMAT（災害派遣医療チーム）、大学等の協力も得ながら、公共施設なども利用して、PCR検査を各地につくことを求めています。医師会などの協力も得て発熱外来をつくり、不安がある人が「電話での相談」だけでなく、受診できるようにすることも必要です。国の責任で、PCR検査センターや発熱外来に、予算、体制、医療用マスクをはじめとする医療用機器を配置します。

お問い合わせやお困りごとの相談は

